



岩見沢市



北海道大学
HOKKAIDO UNIVERSITY



かがやく“笑顔”のために
森永乳業

HITACHI
Inspire the Next

2020年9月17日

岩見沢市

北海道大学

森永乳業株式会社

株式会社日立製作所

北海道大学、森永乳業、日立製作所は、 母子健康調査に関する協創成果としての知的財産を開放 母子が健康に暮らせる持続可能な社会の実現をめざす

国立大学法人北海道大学(以下、北大)、森永乳業株式会社(以下、森永乳業)および株式会社日立製作所(以下、日立)は、母子健康サービスの提供を検討している自治体や研究機関、企業が継続的に母子の健康データを収集する仕組みと、健康データに基づいた健康改善アドバイスの配信方法に関する3件の知的財産^{*1}を、母子が健康に暮らせる社会を実現するために開放することを合意致しました。

北海道岩見沢市(以下、岩見沢市)と、北海道大学センター・オブ・イノベーション(以下、北大COI)^{*2}の参画メンバーである北大、森永乳業、日立は、出生率の向上と低出生体重児の減少を目的とした母子健康調査(以下、本調査)を実施しています。本調査は、産学官連携による社会課題解決や、持続可能な社会の実現をめざす「食と健康の達人」プロジェクトの一環として、岩見沢市がめざす健康経営都市の実現推進のために、2017年から開始されました。本調査では、北大COIが母子の便、血液、母乳、食事などの様々な健康データを収集・解析する健康データ統合プラットフォームを構築することで、岩見沢市で出産する女性と子どもに健康改善アドバイスを提供しています。これまでに200人の母子が調査に参加し、健康改善アドバイスを受けることで、岩見沢市の低出生体重児の割合が、2015年の10.4%から2017年には7.8%へ低減しました。

より多くの母子の健康増進に向けて、北大、森永乳業、日立の3社は本調査によって得られた母子健康調査の社会実装に貢献する知的財産を開放します。特に、母子に対するサービスの担い手となる自治体、団体等の非営利機関には、無償で開放する予定です。

今後、岩見沢市、北大、森永乳業、日立は、本調査や母子健康サービスの担い手となるパートナーを増やし、母子が健康に暮らせる社会を実現することで、未来の子どもたちにより良い環境をつくる活動に貢献していきます。

*1 現時点では特願2020-106028、特願2020-106029、特願2020-106030(いずれも北大、森永乳業、日立共同出願)が開放の対象。なお、本開放は個別に契約を締結する。

*2 センター・オブ・イノベーション(COI)プログラムは、文部科学省と国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が実施する、産学官連携によって革新的なイノベーションの実現を目指す研究開発プログラム。北海道大学は平成27年より本プログラムに採択され、筑波大学、北里大学、30社を超える企業・関連機関とともに『食と健康の達人』拠点として活動している。

■森永乳業について

森永乳業は、「かがやく“笑顔”あふれる豊かな社会の実現」を目指すために優先的に取り組むべき重要取組課題を、当社グループの経営理念・行動指針はもとより、SDGs が掲げる17の目標に基づき策定し、そのひとつに「健康・栄養」を掲げています。食や栄養が健康に果たす役割や、食品素材の機能性に関する長年の豊富な研究成果を活かした当社商品により、出生から老後まで人の一生に寄り添うことで、健康で幸せな生活に貢献したいと考えています。

2017年より北大 COI の産学官連携による岩見沢市母子健康調査を本格的に開始し、課題の実態把握とその解決に向けての取り組みを進めていますが、他にも低出生体重児（出生体重 2,500 g 未満）のビフィズス菌優位な腸内細菌叢確立を助けるため、全国 150 ヶ所以上の NICU（新生児集中治療室）に「ビフィズス菌 M-16V」を無償提供するなど、お子様の健全な成長を支える社会貢献活動を行っています。

当社はたくさんのお客さまに支えられて 2017 年に創業 100 周年を迎えることができました。これからも、商品、研究、社会貢献活動を通じて社会課題を解決し、人々の健康に貢献する企業として、社会とともに持続的に成長することを目指していきます。

なお、当該リリース内容は北海道大学より北海道庁道政記者クラブへ、また日立より各メディアへ配信されています。

以上